

2014年8月

開業率は低下の一途、廃業率は増加傾向！

～ 経済センサス活動調査「存続・新規・廃業別集計編」より ～

はじめに

わが国の開業率、廃業率の低さが指摘されて久しい。

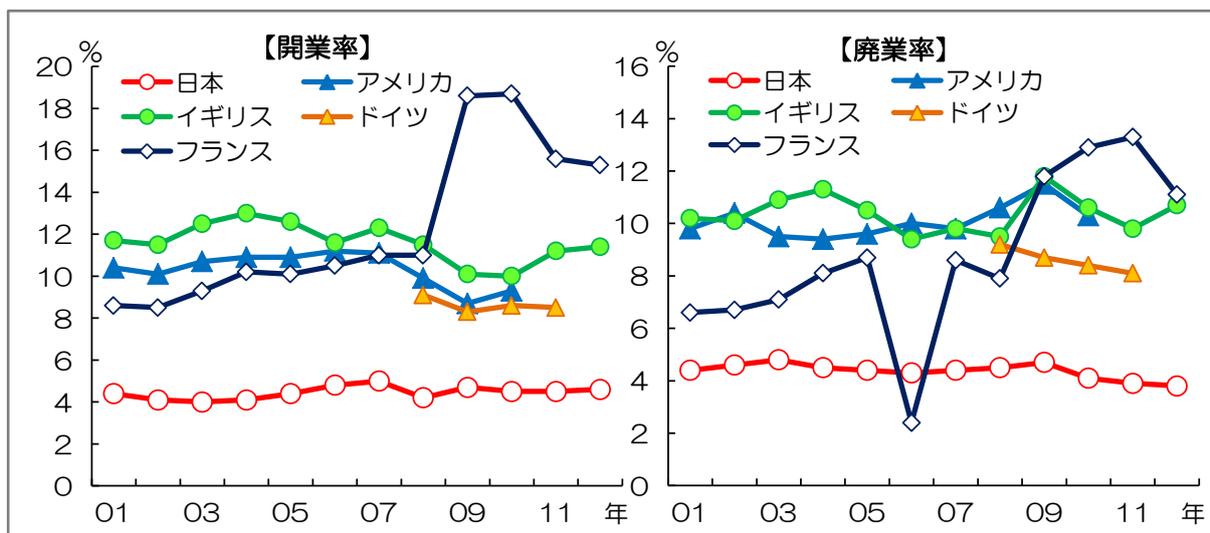
人口減少社会に直面し、グローバル化が進展する今日では、経済・産業構造も大きく変わってきており、経済の新陳代謝を促し、経済全体の効率性を高めていくことが求められている。そのためにも、新規開業がしやすく、かつ、退出も再挑戦もしやすいような仕組みづくりが喫緊の課題となっている。

しかしながら、各国の統計の性質が異なるため単純に比較することはできないが、わが国の開業率、廃業率は欧米各国に比べ大きく見劣りしているのが現状である（図表1）。

一昨年末発足した安倍政権の下、いわゆるアベノミクス成長戦略の中で、わが国の開業率、廃業率を欧米並みの10%程度にという目標が掲げられた。また、今年6月に策定された成長戦略の中では、企業の新陳代謝を促すため、起業資金の低利融資や廃業資金融資制度の創設、大企業を巻き込んだベンチャー創造協議会の設置などが盛り込まれたところである。

そこで、今年2月に公表された経済センサス活動調査「存続・新規・廃業別集計編」を用いて、全国及び熊本県、熊本県内市町村、業種別の動向などについて、探っていくことにする。

図表1 主要国の開業率、廃業率の推移



資料：中小企業庁「中小企業白書2014年版」

※ 日本は厚生労働省「雇用保険事業年報（年度ベース）」

※ 各国ともデータ収集の基準が異なるため単純に比較することはできない

※ 各国の資料、出典などは中小企業白書2014年版参照

1. 開業率、廃業率の推移

図表1では主要国間での年次での比較を行うため「雇用保険事業年報」を用いているが、同年報によると、直近の2012年のわが国の開業率は4.6%、廃業率は3.8%となっており、2010年以降は開業率が廃業率を上回る状況が続いている。しかも、開業率、廃業率とも2001年以降、ほぼ横ばいで推移しており、廃業率の小ささには違和感がある。同年報では雇用を伴わない事業所の廃業は把握されておらず、それらの事業所の廃業が影響しているものと考えられる。

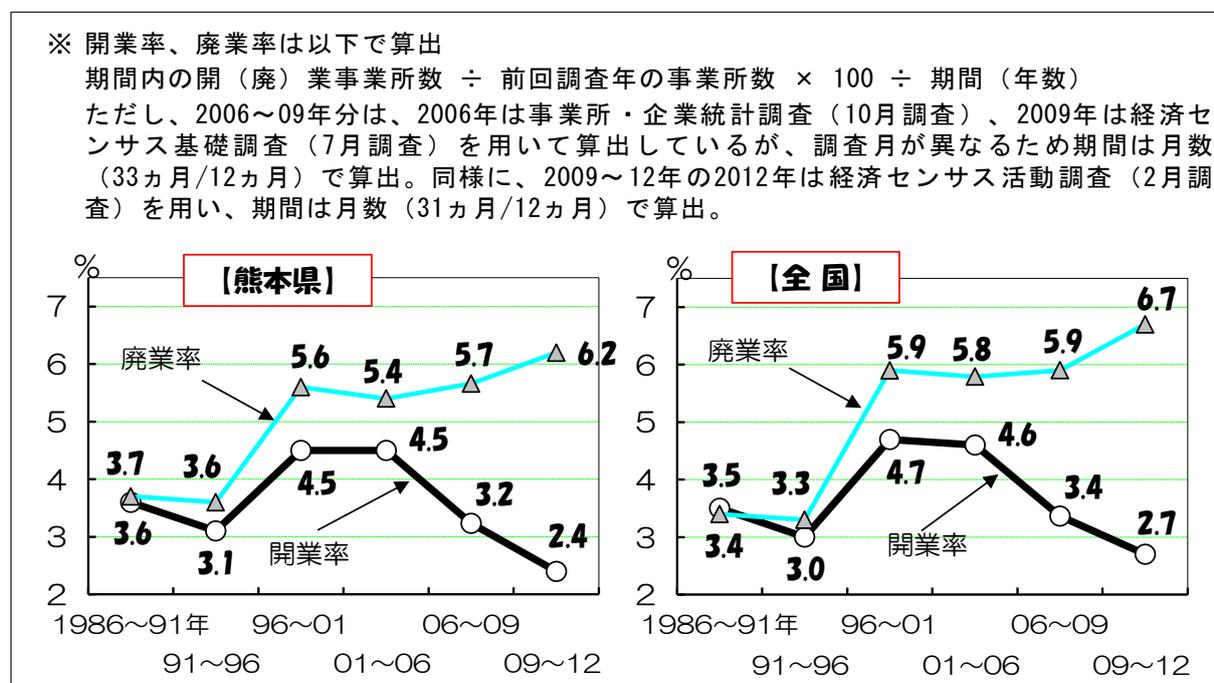
そこで、本報告書では、全数調査であり、国内すべての事業所・企業を対象にしていること、業種別や地域別での把握も可能なことから、以下、「経済センサス調査」を使うことにする。

同基礎調査（2009年7月）以降、活動調査（2012年2月）までの2年7か月間の、熊本県の年平均開業率（以下、年平均は省略）は2.4%で、2006～2009年に比べ0.8ポイント（以下、p）低下し、廃業率は6.2%と0.5p上昇している。また、2009～2012年の開業率、廃業率は、ともに本県が全国（それぞれ2.7%、6.7%）を下回っている（図表2）。

これまでの推移をみると、本県、全国ともほぼ同様の傾向を示しており、1996年ころまではともに同水準だったが、以降は、開業率は低下傾向、廃業率は増加傾向を示し、乖離が目立つようになってきている。開業率と廃業率の差は、直近の2009～2012年では、熊本県が3.8p、全国が4.0p開いている。

また、1996年までは熊本県の方が開業率、廃業率とも全国に比べ高かったが、以降は逆に、全国が本県より高くなっている。本県の事業所の新陳代謝は全国に比べ遅れており、活性化も進んでいない状況がうかがえる。

図表2 熊本県と全国の開業率、廃業率の推移



資料：2006年までは事業所・企業統計調査、2009年経済センサス基礎調査、2012年経済センサス活動調査（いずれも総務省統計局）

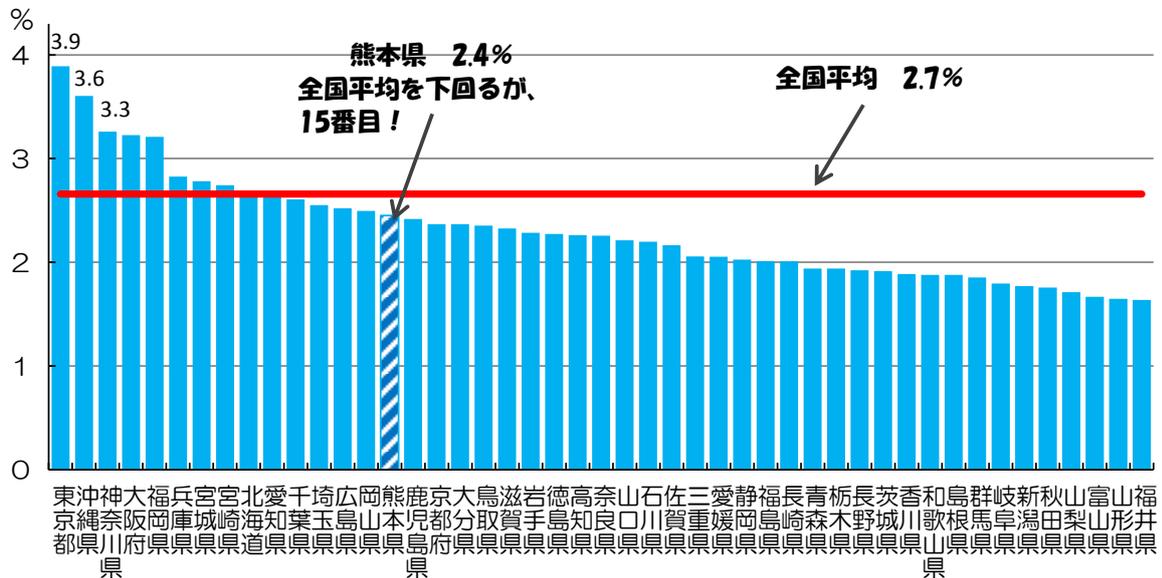
2. 都道府県別の開業率、廃業率

次に、開業率、廃業率について、熊本県の位置づけを確認しておきたい。

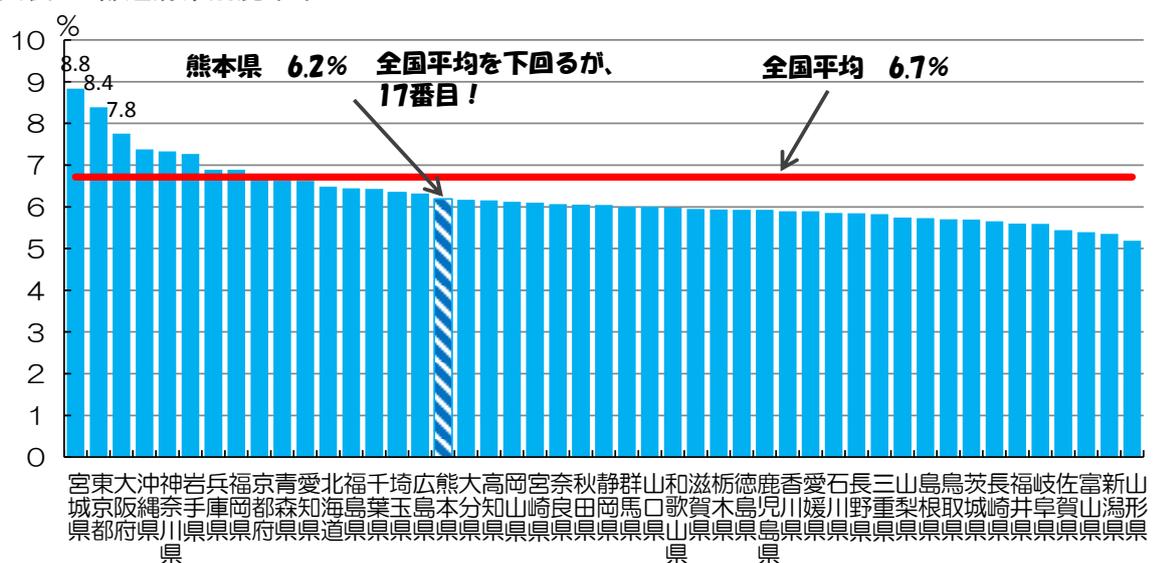
まず、開業率については、東京都が3.9%で最も高く、以下、沖縄県(3.6%)、神奈川県(3.3%)と続き、本県は2.7%と全国平均を下回ったものの15位に位置している。なお、全国平均の2.7%を上回ったところは北海道までの9都道府県だけだった。上位に、大都市部の都府県が並ぶ中、2位に沖縄県、8位に宮崎県と九州の県が位置していることは興味深い(図表3)。

次に廃業率については、宮城県が8.8%で最も高く、以下、東京都(8.4%)、大阪府(7.8%)が続いた。2011年3月の東日本大震災の影響で、宮城県や岩手県、青森県が上位に位置しており、その影響が産業活動上、測り知れなかったことがうかがえる。なお、本県は6.2%で全国平均を下回り17位だった(図表4)。

図表3 都道府県別開業率



図表4 都道府県別廃業率



図表3、4の資料：経済センサス活動調査（総務省統計局）をもとに当研究所作成

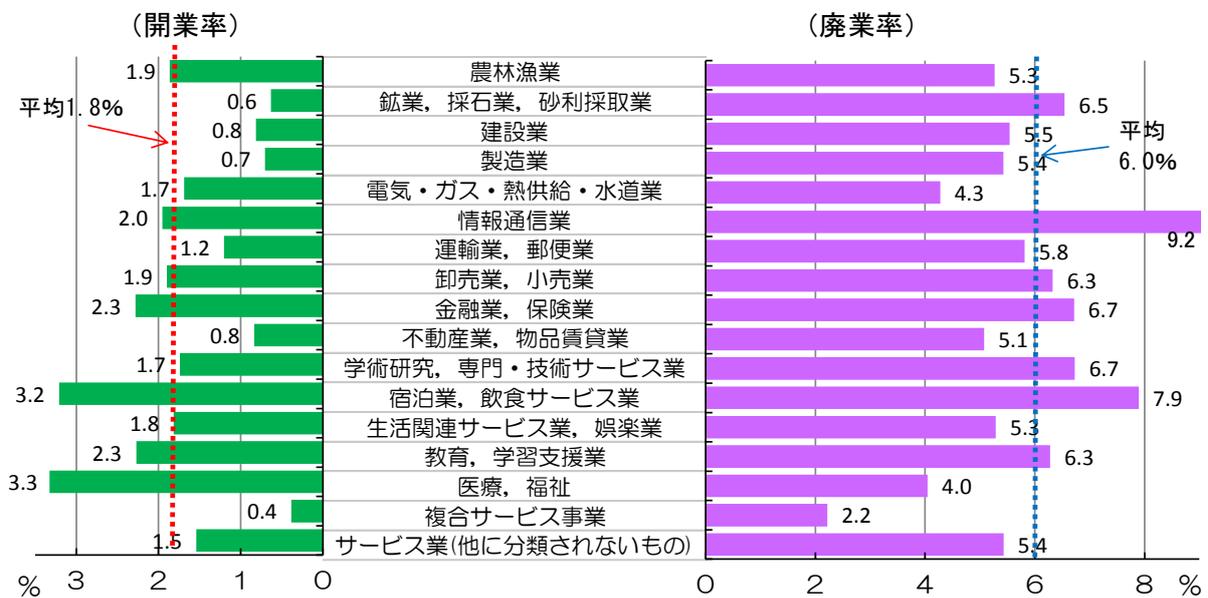
3. 業種別の動向

次に、業種別（産業大分類）ごとの開業率と廃業率をみていきたい。

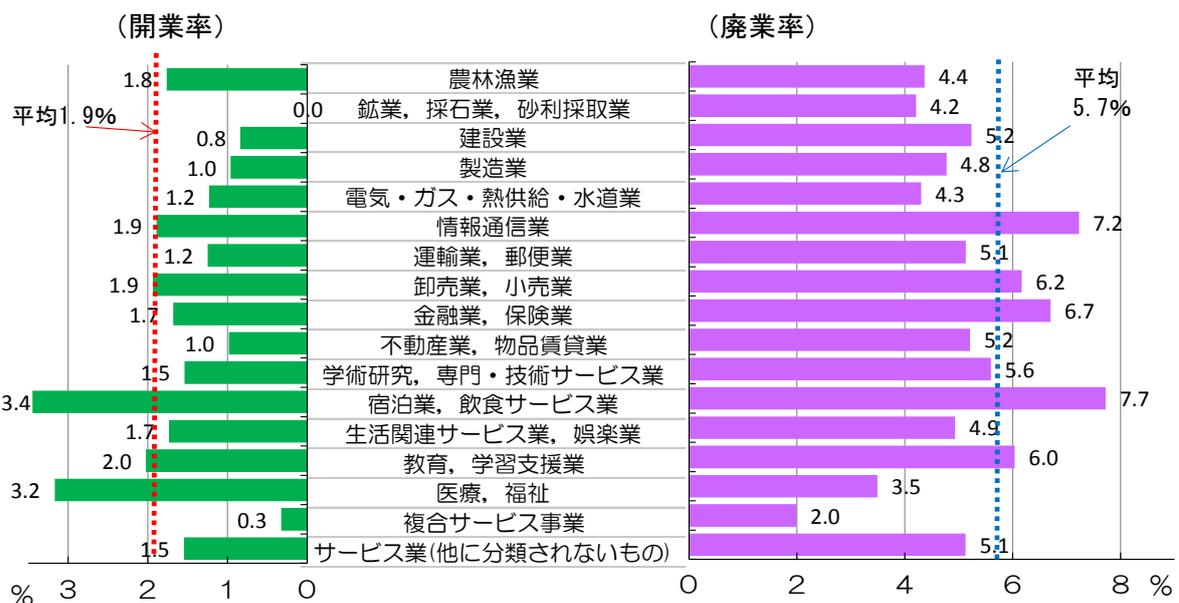
下図表 5 が全国の、図表 6 が熊本県の業種別の開業率と廃業率だが、それぞれの平均値は図表 3 及び 4 と異なっている。図表 5 及び 6 には事業内容等が不詳のものは含まれていない点に留意が必要である。

全国、熊本県ともすべての業種で、廃業率が開業率を上回る中、「医療、福祉」だけがその差は 1p 以内におさまっている。高齢化が急進展しており、高齢者向けの介護需要が増加していることが背景にあるものと思われる。

図表 5 全国の業種別（産業大分類）開業率と廃業率



図表 6 熊本県の業種別（産業大分類）開業率と廃業率



図表 5、6 の資料：経済センサス活動調査（総務省統計局）をもとに当研究所作成

開業率をみると、全国では「医療、福祉」が3.3%で最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」(3.2%)、「金融業、保険業」(2.3%)及び「教育、学習支援業」(2.3%)が続いており、熊本県では「宿泊業、飲食サービス業」が3.4%で最も高く、以下、「医療、福祉」(3.2%)、「教育、学習支援業」(2.0%)が続いている。全国と本県とでは、業種別による差は、そう大きな違いは見受けられないが、「金融保険業」では本県1.7%に対し全国が2.3%と0.5pの開きがみられる。

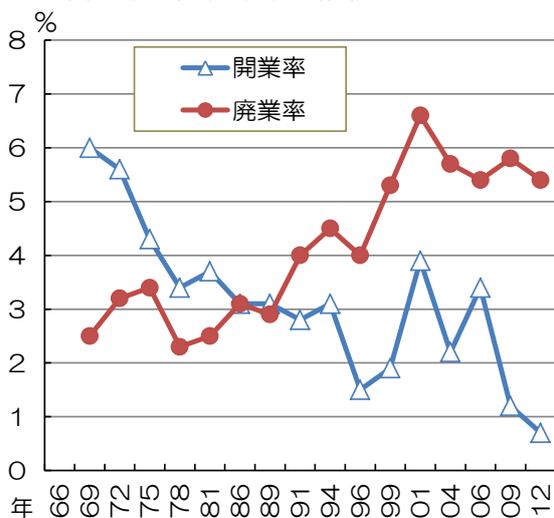
一方、廃業率をみると、全国では「情報通信業」が9.2%で最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」(7.9%)、「金融業、保険業」(6.7%)及び「学術研究、専門・技術サービス業」(6.7%)が続いており、本県では「宿泊業、飲食サービス業」が7.7%で最も高く、以下、「情報通信業」(7.2%)、「金融業、保険業」(6.7%)が続いている。

ICT化が進展する中、「情報通信業」がともに高くなっており、この業界では再編淘汰が急速に進んでいる状況がうかがえるが、本県が7.2%に対し全国が9.2%と2pも開きがある。そのほか、「農林漁業」や「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学術研究、専門・技術サービス業」でも全国が本県に比べ1p前後高くなっている。これらの産業分野では、本県でのこれまでの開業率の低さが影響しているのではないと思われる。

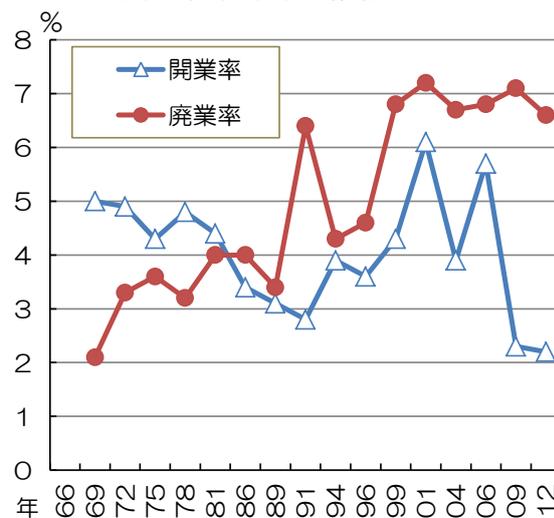
【業種別開廃業率の推移】

中小企業庁の「中小企業白書2014」によると、製造業の開業率は1970年代に入り大きく低下し、1990年代以降は廃業率が開業率を大きく上回る状況が続いており、直近の2009～2012年の開業率は1%を下回った。一方、小売業の開業率は1960年代後半は製造業を下回っていたものの1970年代には逆転した、その後、1990年代には増加傾向に転じたものの、2006年以降大きく低下し2%をやや上回る水準で推移している。また廃業率はこのところ6%台後半から7%前後で推移している。

◆ 製造業の開廃業率の推移



◆ 小売業の開廃業率の推移



※ 横軸の見方：69年は1966年～1969年の年平均開業率及び廃業率、以下同様

資料：中小企業庁「中小企業白書2014年版」

おわりに

立教大学の松本教授は「企業数と新規開業率の国際比較」（立教 DBA ジャーナル第 3 号：2013 年 3 月）の中で、従業者 1～4 人の零細事業所の開業率について、わが国が 2.2%（2009 年経済センサス）であるのに対し、米国は 12.5%（2009 年商務省 DBS 調査）、欧州諸国も製造業やサービス業は 3～16%台（2008 年 OECD）であり、わが国は欧米に比べ零細事業所の開業率が極めて低いと指摘している。わが国の零細事業所の新規開業数の捕捉が、欧米に比べ十分ではない可能性もあるとしているが、それでも零細事業所の開業率の差は大きく、このことが、わが国の開業率の低さに繋がっていることは間違いないものと思われる。

わが国の開業率が低い背景には、様々な規制、慣習などによる参入障壁や資金的な問題に加え、人口の伸び悩みや少子高齢化の進展、さらにはデフレ経済への移行による経済のパイの縮小など、経済社会環境の大きな変化があり、制度的にそれらに十分対応できていないのではないかと思われる。成長が期待されている「医療、福祉」の分野でも、開業率が廃業率を下回っている状況である。

今回は、事業所ベースでの開業率、廃業率に焦点を絞ってみてきたが、ともに、政府が成長戦略の中で掲げている欧米並みの 10%程度には、現状では程遠いことが改めて確認できた。なかでも、開業率については、2006 年までの 4%台から 2%台へと大きく低下している。

10%程度という目標を達成するには、考えられることは全て対応していく、大きな参入障壁となっている様々な規制を徹底的に見直す、という姿勢で取り組むことが求められているものと思われる。